

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (7) 低炭素・循環型社会の構築

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

基本施策が目指す姿

市民・事業者・行政等が、それぞれの立場で環境負荷の少ない社会を目指し行動しています。

関連する分野別計画

亀山市一般廃棄物処理基本計画、亀山市地球温暖化防止対策実行計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	地球温暖化防止対策に関するイベント等への参加者数	人	1,288	H27	1,233	521				1,500
2	ごみの資源化率	%	37.0	H28	33.0	33.0				42.2
3	1人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	995	H27	1,016	999				919
4										
5										

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	地球環境保全の取組が充実している	重要度 1.27	1.19		
		満足度 0.06	0.05		
2	ごみの減量やリサイクルに関する取組が進んでいる	重要度 1.38	1.31		
		満足度 0.54	0.48		
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	<p>廃棄物処理施設の適正管理については、ごみ溶融処理施設の延命化に向けた大規模整備工事と民間活力導入による刈り草コンポスト化センター整備を計画どおりに完了することができ、個別判定をAとしている。環境負荷の少ない社会の形成については、新たな環境活動ポイント制度(AKP)を実施したり、環境省から地球温暖化防止啓発アニメを借用して幅広い世代に環境意識の向上が図れた。また、ごみの減量化、リサイクルの推進については、市民団体と「食品ロス削減」に関する協働事業などによりごみ排出量が若干減少もしているが、成果指標のごみの資源化率の実績値が伸びていないことなど、基本施策の目指す姿である「環境負荷の少ない社会」に向けて今後も啓発や新たな取り組みが必要であることから、総合判定をBとした。</p>
反省点・課題	
<p>民間での古紙回収の普及等の影響もあり、ごみの資源化率が伸び悩んでいることから、更なる啓発と合わせて新たな資源ごみ回収の検討も進める必要がある。また、大規模災害の発生に備えて、最終処分場に一定量の飛灰を仮保管するスペースを確保する必要がある。事業活動に伴う廃プラスチックについて、外国政府の輸入禁止等の影響による産業廃棄物最終処分場の逼迫も懸念されている。一方、現在、ごみ溶融施設の長寿命化を進めているが、合わせて将来的な広域化も視野に入れた検討を行う必要がある。また、現行の環境基本計画その他の環境関連計画の期間が令和2年度までとなっているため、それらの計画の改定について検討する必要がある。</p>	

今後の展開方針

ごみの資源化率向上のため、新たに「雑がみ」等の資源ごみ回収に向けた取り組みを進める。また、最終処分場で保管している過去のセメント固化した飛灰について、まずは試行的な処理を開始し、今後の方向性について検討する。廃プラスチック類の受入れについては、国からの要請もあり、まずは市内事業所のニーズ把握に努める。一方、ごみ溶融施設については、将来的な近隣自治体との共同処理など広域化の可能性も含めた検討を始める。また、改定が必要な環境関連の諸計画に新しく生物多様性地域戦略等も含めた総合的な環境関連計画の策定作業を進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		環境負荷の少ない社会の形成							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B	活動	従前の環境活動ポイント制度を一部見直し、新規参加世帯の拡充を図るなど、より効果的な制度として運用し、募集枠を上回る参加を得ることができた。また、各種イベントや出前トーク、媒体等を活用し、地球温暖化防止の啓発を行った。 不法投棄監視パトロールや監視カメラの設置により、不法投棄の未然防止と早期発見、回収に努めた。			環境活動ポイント制度の実施や省エネルギー・省資源の取り組みに関する様々な啓発活動を通じて、幅広い世代への意識醸成に寄与することができている。 また、不法投棄物の早期回収を行うことで、新たな投棄誘発を未然防止し、地域の環境美化が図られ、環境への負荷の低減に努めることができている。				
		まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	4010	一般事業(環境保全事業)			標	12,503 / 11,630		A	A
	4108	地球温暖化防止対策推進事業			標	2,222 / 1,099		A	B
	4064	廃棄物不法投棄監視事業			標	1,992 / 1,967		A	B
事業以外の取組	内容							活動	成果

施策の方向		ごみの減量化、リサイクルの推進							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B	活動	溶融飛灰全量を山元還元により再資源化処理を行い、金属資源のリサイクルを行った。また、市民団体と「食品ロスの削減」に関する協働事業に取り組み、様々な機会を通じて、ごみ減量の啓発活動を行った。 資源物の集団回収を実践する団体に報奨金を交付し、リサイクル意識の向上と資源物の有効利用を促進した。			市民団体との協働事業の実施やごみダイエツトサポーターとの連携により、前年度実績よりごみ減量が図られ、また、飛灰や資源ごみに加え、持込みごみから回収可能な廃棄物のリサイクルも積極的に進め、前年度と同水準のリサイクル率を維持できているが、それぞれ目標達成には至っていない。しかし、市民等の協働により着実に施策は推進できている。				
		まずまず進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17027	飛灰再資源化事業			主	41,000 / 40,866		A	A
	4028	ごみ減量化対策事業			標	225 / 180		B	B
	4029	廃棄物収集事業			標	170,218 / 168,712		A	A
	4030	再資源化促進事業			標	11,472 / 10,505		A	B
事業以外の取組	内容							活動	成果

施策の方向		廃棄物処理施設の適正管理							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A	活動	耐用年数を迎えるごみ溶融処理施設の主要な設備・機器の更新工事を計画的に施工した。 また、刈り草コンポスト化センターの民間移譲に向け、移譲先運営事業者が新たに整備する破砕設備に係る補助金交付を行うとともに、相手先が行う各種法手続をサポートするなど、計画的に諸作業を進めた。			ごみ溶融処理施設大規模整備事業の実施により、計画的に主要な設備・機器の更新が図られ、施設の延命化に向けた適正管理と安心・安全な廃棄物処理に寄与している。また、刈り草コンポスト化センターの環境整備を着実に進めたことで、翌年度からの民間移譲の準備が整い、民間活力の導入による廃棄物処理コストの低減と一層の循環型社会の形成に寄与できる。				
		順調に進んでいる							
関連事業	番号	事務事業の名称			区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17028	ごみ溶融処理施設大規模整備事業			主	96,000 / 93,420		A	A
	17029	刈り草コンポスト化センター環境整備事業			主	15,000 / 15,000		A	A
事業以外の取組	内容							活動	成果